

教育講演 3

諸外国の血液事業の現状

[教育講演3]

諸外国の血液事業の現状

沼田芳彰

日本赤十字社血液事業本部

はじめに

国連加盟国数は2012年1月1日現在で193カ国である。血液安全性に関するWHOグローバル・データベースの2011年報告では、164カ国(世界人口の92%を占める)がWHOの2008年アンケートに回答している。同報告によれば、世界の推定供血者数は、1億300万人であるが、献血だけの国は62カ国しかなく、40カ国は献血割合が25%以下である。164カ国中の10カ国で世界の採血数の65%を占めている(アメリカ、中国、インド、日本、ドイツ、ロシア、イタリア、フランス、韓国、イギリスの順)。このため、WHOと国際赤十字・赤新月社連盟は、2020年までに献血100%達成を目標としている。各国の献血の割合をスライド1に示した。

国家血液政策と組織

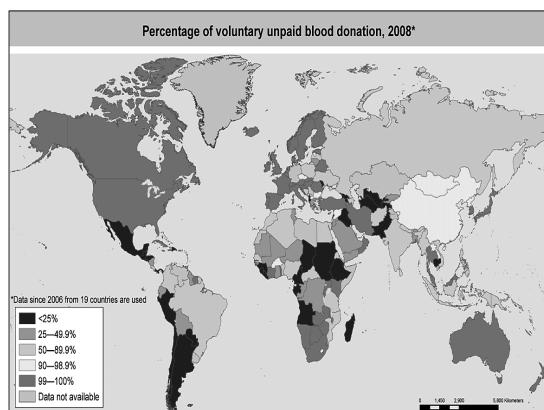
WHOは、安全な血液の十分な供給は、国家医療政策および社会基盤にとって不可欠な要素であ

るとしている。また、WHOは、採血、検査、製造および供給に関わるすべての業務は、効率的な事業組織と国家血液政策により全国レベルで調整されるべきであるとしている。そして、これは、血液製剤品質および安全性基準等を向上させるための適切な法律に基づくべきであるとしている。

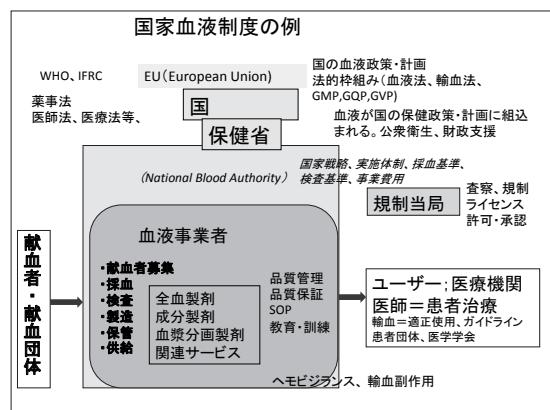
輸血安全性と品質を規制する法律が整備されている国は、高所得国の69%に対し、低所得国では37%の国にすぎない(Blood safety and availability Fact sheet N° 279 June 2012 WHO)。国家血液制度の例をスライド2に示した。

血液事業の実施団体

日本のように単一団体が献血者募集から採血、検査、製造、供給まで全国一元的に実施している国(イギリス、イスラエル、オーストラリア、オランダ、韓国、シンガポール、スイス、タイ、台湾、ニュージーランド、フランス、香港等)もあれば、複数の団体が競合している国(イタリア、



スライド1



スライド2

カナダ、スペイン、ドイツ等)や、多くの団体が競合している国もある(アメリカ、インド、オーストリア等)。アメリカでは、アメリカ赤十字が供給の40%、その他の地域団体が60%を占めている。

赤十字・赤新月社連盟と血液事業

日本では、日赤の主な事業といえば、病院と献血の認知度が高い。しかし各国赤十字・赤新月社187社の内で、その国の血液事業を一手に引き受けている社は、22社しかなく、その国的一部で実施しているのが22社である。つまり、44社しか採血や検査、製造、供給を行っていない。

一方、国際赤十字・赤新月社連盟は2011年の総会で、血液事業に関する政策(Blood Policy)を採択し、血液事業は各種のリスクが高いので、各国赤十字社は献血者募集活動だけに専念して協力することでも、国の血液政策に十分貢献することが可能であるとし、それを推奨している。

採血、検査、製造、供給

採血現場に医師が必要な国(イタリア、オーストリア、ドイツ、フランス等)もあれば、不要な国(アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、カナダ、ニュージーランド等)もある。また採血は訓練した職員であれば可能な国(アメリカ、カナダ等)もある。

HBV、HCV、HIVの3種類のウイルスのNATを全国的に導入している国は、オーストラリア、シンガポール、タイ、日本、ニュージーランド、香港、の6カ国だけと意外に少ない。

各国の血液製剤の有効期限では、赤血球が14日～42日、血小板が4日～7日、血漿が6カ月～4年と幅があり、有効期限が短いのは、香港の照射赤血球が14日、ドイツ血小板が4日、ベルギーの−25℃～−30℃で保管された血漿が6カ月である。

日本では、医療機関に血液製剤を販売しその薬

価収入で血液事業を運営しているが、医療費が無料の国(アルゼンチン、イギリス、オーストリア、カナダ、スペイン、デンマーク、ノルウェー等)では、ほとんどが国家予算で血液事業を運営しており、血液製剤は無料で医療機関に供給されている。一方、米国では各州で複数の事業団体が競合しており、輸血用血液の販売価格も病院との価格交渉で決定されている。

情報公開

インターネットのホームページによる情報公開では、カナダ血液サービス(Canadian Blood Service)が広範囲に情報を公開している。給与については、年俸1万カナダドル以上の職員の役職、名前、金額を公開している。また、理事会を開催する場合には、一般が意見を述べる機会を設けている。毎月の理事会議事録は、ホームページ上で公開され、さらに、監督官庁であるカナダ保健省が血液事業施設を査察した場合の指摘事項への改善文書についても、すべてホームページで見ることができる。

終わりに

各国の血液事業の内容は、その国の医療制度、文化、歴史等によりさまざまであるが、効率的な事業の実施により、献血による合理的な価格の安全な血液製剤を安定してすべての患者に届けるという目的は不变である。

今後は、各国の血液事業とのベンチマーク活動【優れた方法を実行している他の組織に学び、業務や経営の改善に結びつけるための一連の活動】を計画的に行い、日赤血液事業の発展に寄与することが望まれる。

さらに、これから血液事業は、安全性の向上はもとより、事業の透明性、説明責任、情報公開が求められ、安全で安心できる血液事業の運営が求められる。